

令和6年度税制改正大綱

- 税制改正の基本的考え方等(与党公表)

1. 構造的な賃上げの実施

- (1) 所得税・住民税の定額減税
- (2) 賃上げ促進税制の強化
- (3) 合併・事業譲渡による生産性向上を通じた中堅・中小企業の賃金引上げ
- (4) その他考慮すべき課題

2. 生産性向上・供給力強化に向けた国内投資の促進

- (1) 戦略分野国内生産促進税制の創設
- (2) イノベーションボックス税制の創設
- (3) スタートアップ・エコシステムの抜本的強化
- (4) 税制措置の実効性を高める「メリハリ付け」

3. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の見直し

- (1) 子育て支援に関する政策税制
- (2) 今後の個人所得課税のあり方
- (3) グローバル化を踏まえた税制の見直し

4. 地域・中小企業の活性化等

- (1) 中堅・中小企業の成長を促進する税制等
- (2) 外形標準課税
- (3) 土地に係る固定資産税の負担調整措置
- (4) 森林環境税・森林環境譲与税
- (5) 屋外分煙施設等の整備の促進

5. 円滑・適正な納税のための環境整備

- (1) インボイス制度開始後初めての確定申告期に向けた対応等
- (2) 税務手続のデジタル化・キャッシュレス化による利便性の向上
- (3) 地方税務手続のデジタル化
- (4) 課税・徴収関係の整備・適正化
- (5) 外国人旅行者向け免税制度の見直し

6. 扶養控除等の見直し

7. 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

キーワードは「デフレ脱却」と「構造変化」